

平成30年4月16日
国立研究開発法人理化学研究所
神戸事業所 契約担当役
研究支援部長 佐藤 太一
(公印省略)

公 示

平成30年度計算科学研究センター2期用地熱源増強機械設備工事について次のとおり一般競争入札を行います。

1. 工事内容

- (1) 工 事 名 平成30年度計算科学研究センター2期用地熱源増強機械設備工事
- (2) 工事場所 兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26 及び 7-1-57
国立研究開発法人理化学研究所 計算科学研究センター 熱源機械棟及び2期用地
- (3) 工事内容 屋外蒸気ボイラー設置及び熱源機械棟改修工事
- (4) 工 期 平成30年6月1日から平成31年3月29日

2. 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

- (1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人理化学研究所又は文部科学省において、平成30年度における「管工事」の競争参加資格の認定を受けていること{会社更生法(昭和27年法律第172号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国立研究開発法人理化学研究所が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。}。
競争参加資格の認定が「管工事」のA等級以上であること。
- (3) 平成20年度以降に、元請により完成・引き渡し完了した同種工事(コンピューター施設の冷却・冷房システムの改修工事)の施工実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る)。
- (4) 建設業法(昭和24年法律第100号)上の「設備工事業」につき、許可を有して営業年数が3年以上であること。
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できる者であること。
 - ① 設備士、施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有するものであること。
 - ② 同種工事(コンピューター施設の冷却・冷房システムの改修工事)の施工実績を有すること。
 - ③ 配置予定技術者が監理技術者である場合には、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準じる者であること。この場合には同資格証及び同修了証の写しを提出すること。
- (6) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び技術確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から入札の時までの期間に、国立研究開発法人理化学研究所の工事請負契約に係る指名停止等を受けていないこと。
- (7) 一般競争参加資格を有していない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格を有していない者も申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、平成30年4月20日15時00分までに一般競争(指名競争)参加資格審査申請書を提

出し、平成30年5月8日の確認通知日までに資格認定を受けていなければならない。

3. 申請手続等

当研究所は、競争参加希望の者に対し、競争参加資格を確認するため、競争参加希望者から申請書及び資料の提出を求める。

(1) 申請関係配布資料の交付

交付期間 平成30年4月16日 から 平成30年5月1日

理研ホームページ「調達情報」を参照のこと。<http://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/>

申請書及び資料の提出期限、場所及び方法

提出書類 申請書(競争参加資格確認申請書)及び資料(技術確認資料)

提出期限 平成30年5月1日 15時00分まで

場 所 兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26
国立研究開発法人理化学研究所 神戸事業所 研究支援部 経理課
電話 078-904-5848

方 法 持参

(2) 確認通知

申請書及び資料の提出者に対し、競争参加資格を確認したうえ文書により通知する。競争参加資格が確認されなかった者に対してもその旨を同様に通知する。

通 知 日 平成30年5月8日(予定)

4. 落札者の決定方法

(1) 入札日時及び場所

日 時 平成30年5月24日 16時00分

場 所 国立研究開発法人理化学研究所 計算科学研究センター 研究棟1F R104-2 室

(2) 落札者の決定方法

当研究所が定める予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする(落札者がいないときは、必要に応じて再度入札を繰り返し行うことがある)。なお、落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、当該入札者によりくじで落札者を決定する。また、入札参加資格のない者の行った入札及び入札条件に違反した入札は、無効とする。

(3) 落札者の周知方法

落札者の決定と同時に、入札会場で入札者全員に口頭で周知する。

(4) 詳細は入札説明書による。

5. その他

(1) 詳細は入札説明書による。

(2) 契約に係る情報の公表: 当研究所と一定の関係を有するものと契約する場合には、当研究所からの契約者への再就職状況等について公表を行うものとする。詳細については、以下を参照のこと。

URL:<http://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/info/detail/id/000004431>

以 上